

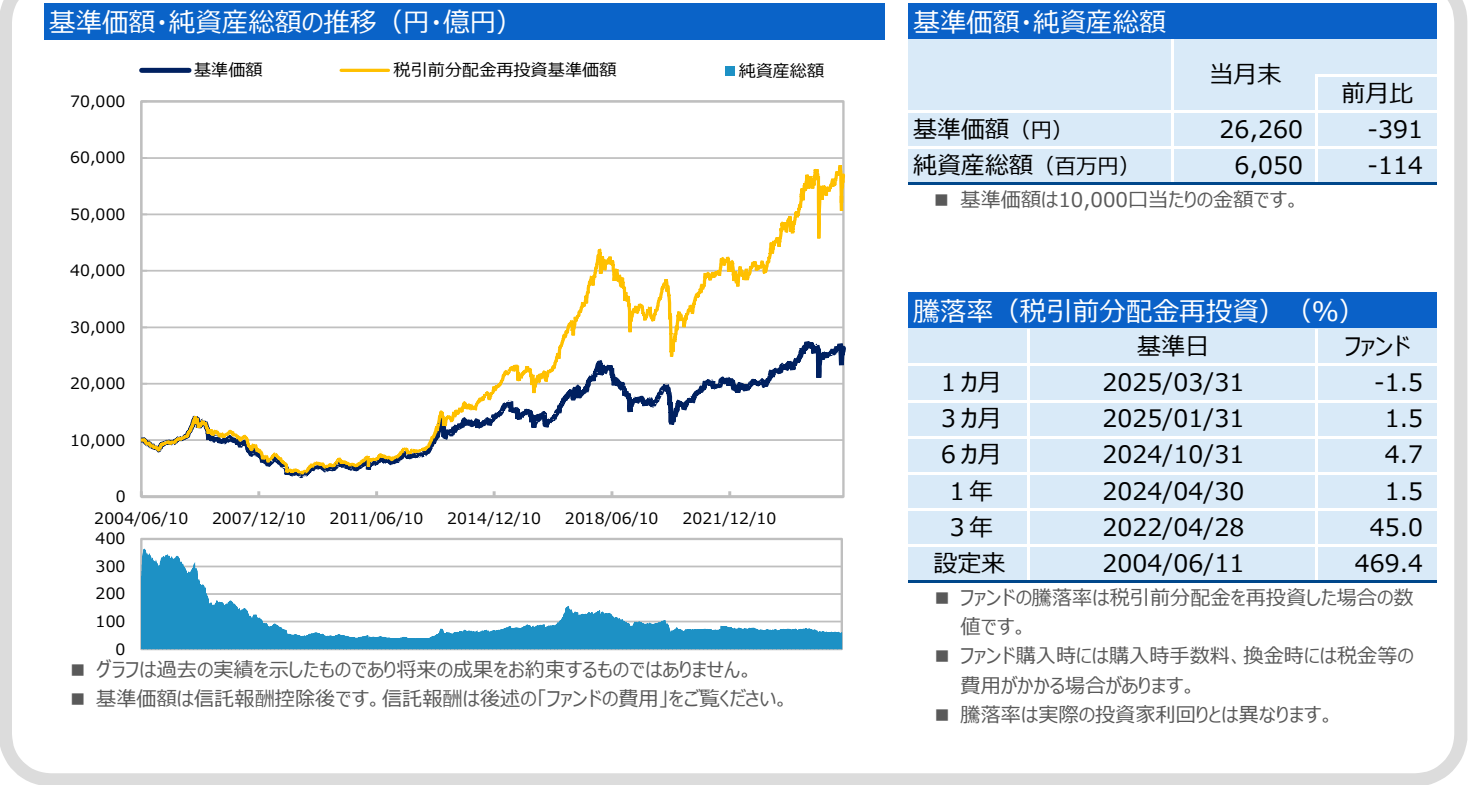
大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2004年06月11日

日経新聞掲載名：日本小型



最近の分配実績（税引前）（円）			資産構成比率（％）		
期	決算日	分配金		当月末	前月比
第16期	2020/06/10	0	株式	94.2	+0.5
第17期	2021/06/10	850	ブライム	0.4	-0.0
第18期	2022/06/10	0	スタンダード	68.5	-0.8
第19期	2023/06/12	600	グロース	24.7	+1.3
第20期	2024/06/10	1,100	その他	0.6	+0.0
設定来累計		12,250	先物等	0.0	0.0
※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。			現金等	5.8	-0.5
※ 当ファンドでは、東証一部への指定替えとなった銘柄の保有を継続する場合があります。			合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、26,260円（前月比-391円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

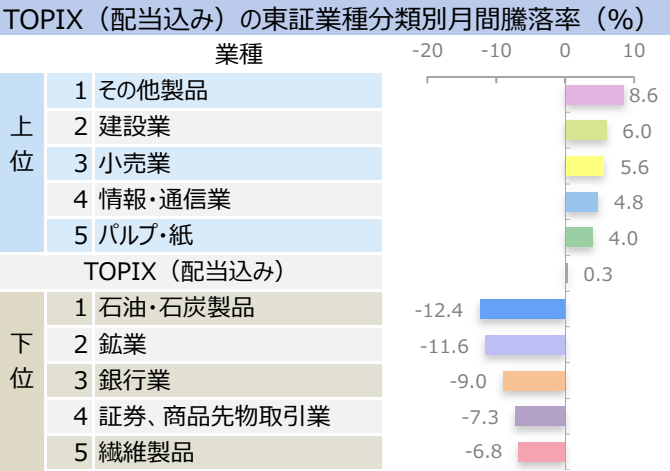
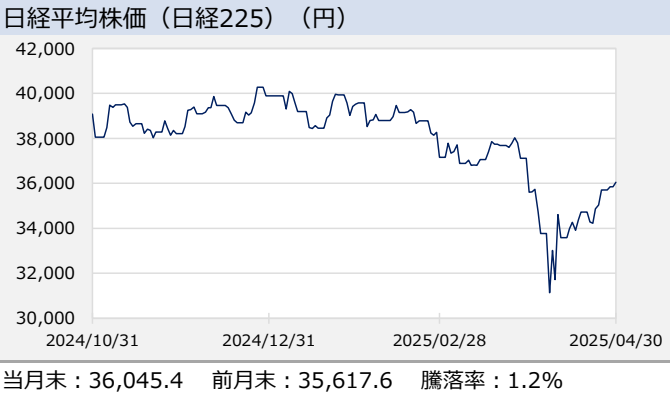
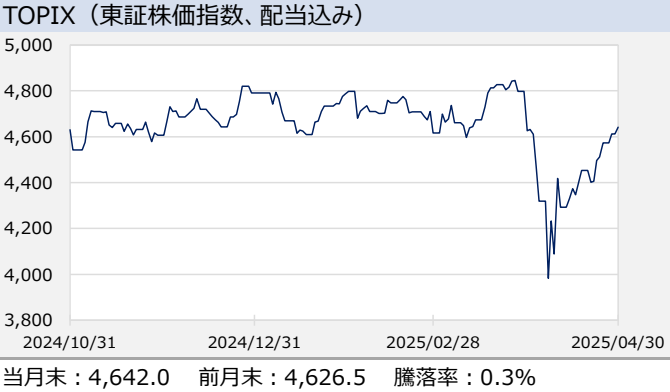
11枚組の1枚目です。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

ご参考 市場動向



市場動向

上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。業種別では、その他製品、建設業、小売業などが市場をアウトパフォームした一方、石油・石炭製品、鉱業、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場はもみ合う展開を予想します。

世界景気は、トランプ政権による関税政策などが下押し要因となるものの、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気に配慮した政策が支えになり、持ち直すと予想します。

国内株式市場では、為替市場での米ドル安・円高の動きやトランプ政権による追加関税の影響を受けて企業業績の伸びが足踏みし、株価の重石になると考えます。また、米政権の政策運営や景気動向を巡り、短期的に不安定な値動きになる可能性もあります。ただし、景気の持ち直しに加え、資本効率の改善に向けて国内企業による高水準の株主還元が続くことは、下支え要因になると想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	-356	上位	1 情報・通信業	+54	上位	1 オープンワーク	+34
先物・オプション等	0		2 不動産業	+15		2 ライズ・コンサルティング・グループ	+34
分配金	0		3 その他金融業	+14		3 ヨシコン	+30
その他	-35		4 電気機器	+11		4 S E M I T E C	+18
合計	-391		5 建設業	+5		5 オートサーバー	+12
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 その他製品	-142	下位	1 遠藤製作所	-63
			2 サービス業	-84		2 ナラサキ産業	-43
			3 卸売業	-73		3 ノダ	-38
			4 化学	-40		4 シイエム・シイ	-32
			5 輸送用機器	-37		5 ニッピ	-24

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 サービス業	16.1	+0.6	16.1
2 情報・通信業	14.7	+0.6	14.7
3 卸売業	11.8	-0.2	11.8
4 その他製品	9.0	-0.6	9.0
5 化学	8.8	+0.0	8.8
6 不動産業	7.3	+0.3	7.3
7 建設業	4.5	+0.1	4.5
8 ゴム製品	4.0	+0.0	4.0
9 小売業	3.9	+0.1	3.9
10 電気機器	2.4	+0.4	2.4

※ 業種は東証業種分類です。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 187）

銘柄	業種	比率	コメント
1	クリヤマホールディングス 卸売業	4.8	日米欧で産業資材事業を展開。消防用ホース、飲料用ホース、体育館用床材、排ガス処理装置向けセンサーなど多彩な製商品品を扱う。
2	ナラサキ産業 卸売業	4.5	北海道が地盤。三菱電機代理店業務が柱。事業は農業設備、燃料、建設資材、港湾作業、建機と、多角化している。
3	ニチリン ゴム製品	4.0	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホースで高シェアを持つ。取引はホンダ主体。熱交換器（IHX）も手掛ける。
4	第一カッター興業 建設業	3.9	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも手掛ける。
5	綜研化学 化学	3.4	液晶・有機EL向けフィルムに用いられる透明粘着剤のメーカー。近年シェア拡大の著しい中国フィルムメーカーに注力。
6	パーカーコーポレーション 化学	3.3	自動車向けの防音材やシーリング材、コーティング材、エアコン向けの防音材、電子機器向けの洗浄材など多種多様なニッチ製品を手がける企業。
7	ニッピ その他製品	2.9	ゼラチン、コラーゲン、化粧品等が主力。旧大倉財閥グループ。本社再開発へ。iPS細胞開発も手掛ける。
8	ケーユーホールディングス 小売業	2.7	関東地盤の中古車販売大手。整備機能の充実した大型店で顧客の囲い込みを行なっている。
9	和田興産 不動産業	2.4	神戸地盤のマンション分譲会社。地域密着展開で高水準の利益を継続している。
10	ヨシコン 不動産業	2.1	静岡地盤の不動産会社。小規模ながらREITも展開。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

ファンドマネージャーコメント

4月の株式市場は、トランプ米国大統領が予想を上回る高率の関税案を発表したことにより、大荒れの展開となりました。発表直後は世界的に急落しましたが、その後税率の軽減などが発表され政策の実効性に疑問が持たれると株価は反発し、月間では大型株・小型株ともに小幅高で終わりました。相場の反発局面ではコンテンツ関連などのテーマ株が市場を先導し、割安株は出遅れる展開となりました。当ファンドは割安株投資を徹底しているため、市場全体とは逆に下落しました。

米国の経済政策に関する不確実性が高いため、割安株は買われづらい状況にあります。しかし、個別の政策が世界経済に長期的な打撃を与えるような選択が行われる危険は必ずしも高くなく、どこかで落としどころが見えてくるのではないかと当ファンドでは考えています。その時には、ここ数年間積極的な物色対象とされておらず、割安さが著しい小型割安株の出番が来ると予想しています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

<労働集約型産業の生き方>

人工知能関連など華々しい話題の多い情報・通信業界ですが、必ずしも先端技術だけで産業が成り立っているわけではありません。特に企業向けでは、当たり前の技術を、大きなトラブルなく、数多くの利用者に提供することが求められます。そのためには、一定のレベルを満たした技術者を多数確保することが必要です。それを実践している企業の一つが、日本ビジネスシステムズ（5036）です。

同社は、日本IBMの営業マンであった牧田社長が、1990年に独立し設立した企業です。当時は複数企業の最適な製品を組み合わせるコンピューターシステムを構築する「オープン化」の動きが本格化し始めた頃であり、同社も多くの企業のハードやソフトを取り扱うことで、大企業を中心とする顧客基盤を築きました。

システム自体を企業が提供し、顧客がインターネットで接続して利用する「クラウド化」の動きにも、同社は早くから対応してきました。特に、豊富な利用実績に支えられた品揃えや安心感を誇るMicrosoft365を中心に、サービスの販売や顧客の既存システムとの接続、移行後の保守といった業務を行なってきました。

同社の人材戦略には、牧田社長の考え方が色濃く反映されています。近年の情報・通信業界でエスカレートしている初任給の吊り上げ競争からは、一步退いている印象を受けます。一方で、都心の新築ビルに広いオフィスを構え、多額の内装投資を行なってカフェテリアなどの福利厚生設備を整えています。また、毎期のようにマンションを購入し、社宅として廉価で提供しています。上場して日が浅いにもかかわらず、従業員持株会の持株比率は5%を超えています。個々の施策に関する賛否は分かれると思いますが、2,000人を超える技術者集団を形成してきた実績は評価すべきだと思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの特色

1. 東証プライム市場に上場されている銘柄（以下「東証プライム銘柄」）を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。
※投資している銘柄が、保有期間中に東証プライム銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※ 大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況（残存信託期間、残存元本等）によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購



大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2004年6月11日設定）
決算日
毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

委託会社・その他の関係法人等	
委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター ： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。
販売会社	三井住友信託銀行株式会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

大和住銀日本小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。